



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月21日

上場会社名 セーレン株式会社

上場取引所 東

コード番号 3569 URL <http://www.seiren.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 川田 達男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 川田 浩司

TEL 0776-35-2111

定時株主総会開催予定日 2020年6月19日

配当支払開始予定日 2020年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催中止。当社ホームページに資料を掲載し、質問等は電話、メールにて受付。

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	120,258	2.0	10,502	0.8	11,250	2.8	8,551	3.9
2019年3月期	122,702	6.9	10,587	1.7	11,575	9.5	8,226	18.7

(注) 包括利益 2020年3月期 7,323百万円 (28.3%) 2019年3月期 5,707百万円 (31.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	153.63	152.36	11.2	8.9	8.7
2019年3月期	138.64	137.68	10.9	9.3	8.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	126,480	79,726	62.0	1,414.15
2019年3月期	126,747	75,531	58.5	1,322.79

(参考) 自己資本 2020年3月期 78,440百万円 2019年3月期 74,195百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	15,356	7,023	3,841	16,747
2019年3月期	8,608	5,571	3,452	12,187

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		15.00		20.00	35.00	2,019	25.2	2.7
2020年3月期		18.00		18.00	36.00	1,996	23.4	2.6

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としています。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定することが困難なことから、現時点では未定としています。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期	64,633,646 株	2019年3月期	64,633,646 株
2020年3月期	9,165,521 株	2019年3月期	8,543,353 株
2020年3月期	55,661,664 株	2019年3月期	59,340,588 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、当初、緩やかな回復基調で推移しましたが、後半に入り、米中貿易摩擦の深刻化にともなう中国経済を中心とした世界経済の減速、ならびに消費増税後の国内消費の落ち込み、さらに新型コロナウイルス感染拡大により世界中で停滞し始めた経済活動の影響により、一層厳しく、かつ不透明な状況になっております。

そのような環境のなか、当社グループでは、「21世紀型企業への変革！」を中期方針に掲げ、変化し続ける経営環境においても常にお客様のニーズに応え、安定した収益確保と継続的な成長を果たすため、“新規事業の創出”と“グローバル事業の拡大”を柱とした事業戦略を推進しております。併せて、企業の潜在力である人材力、開発力、環境対応力を高める経営を継続し、企業体質の強化に取り組んでおります。

当連結会計年度の連結業績は、売上高 1,202 億 58 百万円（前連結会計年度比 2.0%減）、営業利益 105 億 2 百万円（同 0.8%減）、経常利益 112 億 50 百万円（同 2.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 85 億 51 百万円（同 3.9%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益においては過去最高益となりました。なお、当連結会計年度の連結業績における新型コロナウイルス感染拡大による影響は軽微です。

[セグメント別の業績概況]

(車輛資材事業)

国内における新車販売は比較的堅調を維持し、引き続き“革を超える新素材”「クオーレ®」や夏冬快適素材「クオーレモジュレ®」などの高付加価値商品が順調に推移しましたが、海外生産比率の増加、ならびに販売車種の一部打ち切りや商品構成の変化により、国内事業全体では、前期比で減収・減益となりました。

海外では、米中貿易摩擦による米国の追加関税ならびに中国をはじめとするアジア各国での自動車販売台数の減少を受け、総じて厳しい経営環境となりました。一方で、前年度、大幅な受注増に対し生産能力の急拡大に取り組んでおりましたメキシコ工場において、課題であった生産効率と歩留まりの改善が進み、第1四半期より営業利益が黒字転換し、利益改善が図られました。海外事業全体では、市況の悪化を受け、前期比で売上高が減少したものの、営業利益は増益となりました。

当事業の売上高は 697 億 66 百万円（前連結会計年度比 5.5%減）、営業利益 62 億 78 百万円（同 1.9%減）となりました。

(ハイファッション事業)

近年、アパレル業界や消費者の間で、売れ残り在庫の廃棄に対する問題意識が高まるなか、糸から縫製までのグループ一貫機能により、差別化商品を在庫レスで製造する独自のViscotecs®システムに注目が集まっております。このような社会環境のもと、ファッション向けBtoC事業においては、パーソナル試着で多様な消費者ニーズに対応し“あなただけの一着”をお届けする「Viscotecs make your brand®」の事業展開に先行費用を投じております。また、ファッション向けBtoB事業においても、同様のビジネスモデルでの店舗販売がスタートし、その後の店舗数拡大を経て順調に推移しております。

スポーツ向けBtoB事業においては、当社グループの差別化原糸と加工技術を駆使した差別化素材の販売が堅調に推移しました。

しかしながら、厳しさの続く国内アパレル市場の影響を受け、KBセーレン(株)の原糸およびテキスタイル販売の売上高が減少しました。

当事業の売上高は246億81百万円（前連結会計年度比2.8%減）、営業利益は11億1百万円（同4.6%増）となりました。

(エレクトロニクス事業)

繊維と金属の複合化技術により差別化を高めた導電性素材「プラット®」は、付加価値を高めた部品化・製品化販売で、スマートフォンやゲーム機への採用拡大が進んでおります。また、ビスコテック

ス・システム販売事業では、システム本体およびサプライ商品が売上高を伸ばしました。KBセーレン(株)では、スーパー繊維「ゼクシオン®」の用途拡大が大幅に進みましたが、一方で米中貿易摩擦の影響により、導電系「ベルトロン®」等の高付加価値商品の売上高が減少しました。また、繊維機械事業を行うセーレン電子(株)および世聯電子(蘇州)有限公司においても同様の影響を受け、売上高が減少しました。

なお、前連結会計年度末に連結子会社となったケイ・エス・ティ・ワールド(株)の業績が、新たに当エレクトロニクスセグメントに加わっております。

当事業の売上高は107億85百万円(前連結会計年度比28.5%増)、営業利益は17億88百万円(同17.3%減)となりました。

(環境・生活資材事業)

新設住宅着工戸数が弱含みで推移するなか、当セグメント主力のハウジング資材事業では、優れた省エネ性能をもつ遮熱型ハウスラップ材や遮熱・高止水型ルーフィング材をはじめ、当社グループの差別化商品群が売上高を伸ばしました。

環境・土木分野では、独自の繊維技術により商品化した防草シート「グラスガード®」の販路拡大が進み、また、インテリア事業も売上高を伸ばしましたが、健康・介護事業およびオフィス事業において、一部商品の販売先での在庫調整があり、売上高が減少しました。

当事業の売上高は82億61百万円(前連結会計年度比3.1%増)、営業利益は8億83百万円(同2.2%減)となりました。

(メディカル事業)

当社の独自技術で商品化した、繭から生まれた天然成分「ピュアセリシン TM」配合のコモエース化粧品は、自社サイトに加え、百貨店やセレクトショップなどの常設店舗での販売強化を進め、順調に売上高を伸ばしました。

卓越した消臭機能を持つアンダーウェアシリーズ「デオエスト®」は、顧客ニーズにマッチした新商品投入とプロモーションに注力し、販売拡大を進めております。

医療資材分野においては、KBセーレン(株)の「エспанシオーネ®」(特殊原糸)とグループ一貫機能を活かした高付加価値商品の顧客開発が進み販売先が拡大しましたが、薬価改定等の影響により一部の医療用資材において売上高の減少がありました。

当事業の売上高は58億70百万円(前連結会計年度比4.5%減)、営業利益は14億11百万円(同19.8%増)となりました。

(その他の事業)

(株)ナゴヤセーレンの不動産賃貸管理事業やセーレン商事(株)の保険代理業が堅調に推移しました。

当事業の売上高は8億94百万円(前連結会計年度比2.2%減)、営業利益は5億42百万円(同0.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2億66百万円減少の1,264億80百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金やその他流動資産が減少した一方で現金及び預金が増加し、前連結会計年度末と比較して14億75百万円の増加となりました。固定資産は、投資有価証券が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して17億42百万円減少しました。負債の部は、支払手形及び買掛金や未払法人税等の減少などにより、44億61百万円減少し、467億54百万円となりました。純資産は、自己株式の取得や為替換算調整勘定の変動がありましたが、利益剰余金の増加などにより、全体で41億94百万円増加し、797億26百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は167億47百万円となり、前連結会計年度末より45億59百万円増加しました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、153億56百万円の収入（前連結会計年度は86億8百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益110億72百万円、減価償却費51億20百万円などによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、70億23百万円の支出（前連結会計年度は55億71百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出38億76百万円、定期預金の増加25億9百万円などによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、38億41百万円の支出（前連結会計年度は34億52百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出10億円、配当金の支払による支出21億30百万円などによるものです。

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標の推移は、下記のとおりです。

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率 (%)	60.2	62.8	63.0	58.5	62.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.9	88.2	97.2	72.4	57.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	0.9	1.1	2.0	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	127.4	175.1	201.9	123.1	176.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、短期借入金、長期借入金、新株予約権付社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

企業業績や個人所得に改善が見られるものの、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化に加え、先進諸国の政策動向、そして原油価格や為替変動、さらに新型コロナウイルス感染拡大による世界経済の停滞など、企業を取り巻く環境は、より一層厳しさを増しております。セーレングループは、変化し続ける経営環境においても、常にお客様のニーズに応え、かつ安定した収益確保と継続的な企業成長を果たすため、当社グループの企業文化である「五ゲン主義」に立ち返り、特に、仕事の原理「個々の役割と責任のもと、ひとりひとりが仕事を付加価値に結び付けていく」に基づいた仕事を確実に実行していきます。次期の課題は以下のとおりです。

■「企業体質の強化」

強固な企業体質をつくるため、現場力向上に加え、多様化する新規事業展開に対応する人材育成を進めていきます。また、コスト競争力の強化はもちろん環境問題の観点からも、企業の使命として原価低減・省エネルギー活動に取り組み「ロス、ムダの廃止・リサイクル・環境負荷の低減」を図っていきます。さらに会社法、金融商品取引法に基づいたコーポレート・ガバナンスや内部統制システムを構築・推進し、企業統治や企業活動の透明性を高め、ステークホルダーから高い信頼をいただける経営システ

ムづくりをしていきます。

■「経営戦略の推進」

経営戦略として、「IT化・ビジネスモデル転換（流通ダイレクト化）」「非衣料・非繊維化」「グローバル化」を引き続き推進していくとともに、次の新たな飛躍を目指し、「素材から製品化、BtoBからBtoC」を中期事業戦略におき、従来よりも付加価値の高い流通ポジションにおける販売事業拡大を進め、高収益モデルへの転換に取り組んでいきます。

- ・「IT化・ビジネスモデル転換（流通ダイレクト化）」では、パーソナルオーダーシステム“Viscotecs make your brand”の販売拡大に向け、継続して経営資源を投入します。これは、「私だけのブランド、私だけの1着」のお客様ニーズを叶えるオンデマンドシステムであり、究極の在庫レス、すなわち究極の環境対応型のビジネスモデルとなります。今後、BtoBビジネスにおいても、同システムの事業展開を進めてまいります。
- ・「非衣料・非繊維化」では、高級感と優れた機能性を兼ね備えた“革を超える新素材”「クオーレ®」や、多様なエレクトロニクス・デバイスに対応する導電性素材「プラット®」、用途が広がる高強度高弾性スーパー繊維「ゼクシオン®」、「省エネ・高耐久資材」を実現するハウジング資材など、当社グループの原系から製品までの一貫機能で差別化を高めた商品の開発を進め、新たな事業領域の拡大を図ってまいります。
- ・「グローバル化」では、車輛資材においては、さらなるグローバルシェア拡大を図るため、日系メーカーに加えて欧米外資系メーカーに対する販促を強化していきます。衣料製品においてはグローバル一貫生産の安定稼働を確立するとともに、新興国市場での販売拡大を進め、海外衣料事業拡大の体制を構築していきます。また、急拡大するグローバル化に対応するための人材育成に力を入れてまいります。

以上、これらを確実に付加価値に結び付けるために、社会情勢、市場ニーズ、競合他社、知的財産などの情報を収集し、それらを知恵に変え、確かな戦略のもと実行していきます。

なお、次期業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算出することが困難なことから、現時点では未定としています。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,122	21,192
受取手形及び売掛金	29,405	26,333
有価証券	—	177
商品及び製品	11,749	11,152
仕掛品	2,935	3,028
原材料及び貯蔵品	5,394	4,829
その他	3,457	1,871
貸倒引当金	△11	△57
流動資産合計	67,052	68,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,481	53,454
減価償却累計額	△30,141	△32,125
建物及び構築物（純額）	22,340	21,329
機械装置及び運搬具	72,837	74,398
減価償却累計額	△61,958	△64,039
機械装置及び運搬具（純額）	10,878	10,358
工具、器具及び備品	4,306	4,441
減価償却累計額	△3,714	△3,891
工具、器具及び備品（純額）	592	549
土地	11,709	11,937
リース資産	708	708
減価償却累計額	△286	△391
リース資産（純額）	421	317
建設仮勘定	618	1,366
有形固定資産合計	46,560	45,859
無形固定資産		
のれん	1,286	1,126
その他	3,097	2,913
無形固定資産合計	4,383	4,040
投資その他の資産		
投資有価証券	6,275	5,218
繰延税金資産	1,692	1,995
その他	963	941
貸倒引当金	△181	△104
投資その他の資産合計	8,750	8,051
固定資産合計	59,694	57,952
資産合計	126,747	126,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,804	15,009
短期借入金	3,256	2,980
未払金	1,693	1,332
未払法人税等	1,413	678
役員賞与引当金	100	87
賞与引当金	1,329	1,218
その他	3,215	3,277
流動負債合計	28,812	24,584
固定負債		
長期借入金	14,075	13,919
繰延税金負債	406	339
役員退職慰労引当金	160	160
退職給付に係る負債	6,055	6,261
その他	1,704	1,489
固定負債合計	22,402	22,169
負債合計	51,215	46,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,520	17,520
資本剰余金	16,812	16,805
利益剰余金	49,610	56,068
自己株式	△10,615	△11,533
株主資本合計	73,327	78,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,086	1,426
為替換算調整勘定	△1,278	△1,847
退職給付に係る調整累計額	59	0
その他の包括利益累計額合計	867	△420
新株予約権	472	557
非支配株主持分	863	728
純資産合計	75,531	79,726
負債純資産合計	126,747	126,480

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	122,702	120,258
売上原価	91,272	88,006
売上総利益	31,430	32,252
販売費及び一般管理費	20,843	21,749
営業利益	10,587	10,502
営業外収益		
受取利息	194	229
受取配当金	125	123
為替差益	421	338
受取補償金	133	68
その他	217	146
営業外収益合計	1,093	906
営業外費用		
支払利息	69	86
有価証券評価損	—	22
その他	35	51
営業外費用合計	104	159
経常利益	11,575	11,250
特別利益		
固定資産売却益	12	34
投資有価証券売却益	341	—
特別利益合計	354	34
特別損失		
固定資産処分損	104	46
減損損失	64	—
投資損失引当金繰入額	140	—
関係会社整理損	—	165
特別損失合計	308	211
税金等調整前当期純利益	11,621	11,072
法人税、住民税及び事業税	3,387	2,543
法人税等調整額	△24	△50
法人税等合計	3,362	2,492
当期純利益	8,258	8,579
非支配株主に帰属する当期純利益	31	28
親会社株主に帰属する当期純利益	8,226	8,551

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	8,258	8,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△139	△660
為替換算調整勘定	△2,326	△536
退職給付に係る調整額	△85	△59
その他の包括利益合計	△2,551	△1,255
包括利益	5,707	7,323
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,694	7,279
非支配株主に係る包括利益	12	44

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,520	16,801	43,177	△3,905	73,593
当期変動額					
剰余金の配当			△1,793		△1,793
親会社株主に帰属する当期純利益			8,226		8,226
自己株式の処分		11		51	62
自己株式の取得				△6,761	△6,761
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11	6,432	△6,710	△265
当期末残高	17,520	16,812	49,610	△10,615	73,327

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,226	1,028	145	3,399	397	441	77,832
当期変動額							
剰余金の配当							△1,793
親会社株主に帰属する当期純利益							8,226
自己株式の処分							62
自己株式の取得							△6,761
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△139	△2,307	△85	△2,531	75	422	△2,034
当期変動額合計	△139	△2,307	△85	△2,531	75	422	△2,300
当期末残高	2,086	△1,278	59	867	472	863	75,531

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,520	16,812	49,610	△10,615	73,327
当期変動額					
剰余金の配当			△2,120		△2,120
親会社株主に帰属する当期純利益			8,551		8,551
自己株式の処分		△7		82	74
自己株式の取得				△1,000	△1,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
連結範囲の変動			26		26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△7	6,457	△917	5,532
当期末残高	17,520	16,805	56,068	△11,533	78,860

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,086	△1,278	59	867	472	863	75,531
当期変動額							
剰余金の配当							△2,120
親会社株主に帰属する当期純利益							8,551
自己株式の処分							74
自己株式の取得							△1,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
連結範囲の変動		△16		△16		8	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△660	△551	△59	△1,271	85	△143	△1,329
当期変動額合計	△660	△568	△59	△1,287	85	△135	4,194
当期末残高	1,426	△1,847	0	△420	557	728	79,726

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,621	11,072
減価償却費	4,881	5,120
投資有価証券売却損益 (△は益)	△341	—
関係会社整理損	—	165
固定資産売却損益 (△は益)	△12	△33
固定資産除却損	103	46
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△29
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	140	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52	△113
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	103	117
受取利息及び受取配当金	△320	△353
支払利息	69	86
為替差損益 (△は益)	△163	△292
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,443	3,134
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,109	1,168
仕入債務の増減額 (△は減少)	577	△2,966
その他	△604	1,099
小計	11,551	18,220
利息及び配当金の受取額	319	359
利息の支払額	△69	△86
法人税等の支払額	△3,192	△3,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,608	15,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,945	△3,876
有形固定資産の売却による収入	18	99
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△581	△838
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,365	200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,079	—
定期預金の純増減額 (△は増加)	615	△2,509
無形固定資産の取得による支出	△709	△121
その他	△254	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,571	△7,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900	△900
長期借入れによる収入	8,000	2,600
長期借入金の返済による支出	△1,922	△2,132
自己株式の取得による支出	△6,761	△1,000
配当金の支払額	△1,793	△2,120
非支配株主への配当金の支払額	△74	△9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△178
その他	—	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,452	△3,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	△619	△124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,034	4,366
現金及び現金同等物の期首残高	13,222	12,187
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	193
現金及び現金同等物の期末残高	12,187	16,747

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

以下の事項を除き、最近の有価証券報告書（2019年6月21日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、前連結会計年度において非連結子会社であったKBセーレン・D T Y(株)・広州特拓汽車内飾有限公司（中国）およびCosmo Jinzai Mexicana Bajio S. A. de C. V. は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	14,122百万円	21,192百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△1,934百万円	△4,444百万円
現金及び現金同等物	12,187百万円	16,747百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報をもとに、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門はそれぞれが取り扱う製品等について、グループ内で連携して事業活動を展開しております。

よって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「車輛資材」、「ハイファッション」、「エレクトロニクス」、「環境・生活資材」及び「メディカル」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品等は、下記のとおりです。

- (1) 車輛資材……………自動車・鉄道車輛等内装材（シート材、エアバッグ、加飾部品）
- (2) ハイファッション……………各種衣料製品、衣料用繊維加工
- (3) エレクトロニクス……………導電性素材、工業用ワイピングクロス、ビスコテックス・システムおよびサプライ、電子機器、シリコンウエーハの成膜加工等
- (4) 環境・生活資材……………建築用資材、インテリア用資材、健康・介護商品、環境・土木資材
- (5) メディカル……………医療用資材、化粧品、水処理用資材

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。なお、セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	車輛資材	ハイファッ ション	エレクトロ ニクス	環境・ 生活資材	メディカ ル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	73,828	25,398	8,395	8,016	6,149	121,788	914	122,702	—	122,702
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	9	372	239	3	624	783	1,408	△1,408	—
計	73,828	25,407	8,767	8,256	6,153	122,413	1,698	124,111	△1,408	122,702
セグメント利益	6,398	1,052	2,161	903	1,178	11,694	542	12,236	△1,649	10,587
セグメント資産	75,812	28,084	14,728	5,627	6,032	130,285	3,719	134,005	△7,257	126,747
その他の項目										
減価償却費	2,919	1,074	330	132	284	4,741	160	4,901	△20	4,881
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	3,680	1,380	251	145	207	5,664	14	5,679	△23	5,655

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業、人材派遣事業、不動産賃貸管理事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,649百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,666百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額△7,257百万円には、セグメント間取引消去△11,033百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,775百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	車輛資材	ハイファッ ション	エレクトロ ニクス	環境・ 生活資材	メディカ ル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	69,766	24,681	10,785	8,261	5,870	119,364	894	120,258	—	120,258
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	26	196	62	3	290	836	1,126	△1,126	—
計	69,766	24,708	10,981	8,324	5,874	119,654	1,730	121,385	△1,126	120,258
セグメント利益	6,278	1,101	1,788	883	1,411	11,463	542	12,005	△1,502	10,502
セグメント資産	75,187	26,251	14,329	5,683	5,866	127,318	3,365	130,683	△4,202	126,480
その他の項目										
減価償却費	2,786	1,193	522	177	293	4,974	168	5,143	△22	5,120
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,818	1,193	486	127	287	3,913	0	3,913	85	3,998

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業、人材派遣事業、不動産賃貸管理事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△1,502百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,583百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△4,202百万円には、セグメント間取引消去△11,103百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,901百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
70,430	28,630	21,247	2,393	122,702

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
28,246	12,146	5,671	497	46,560

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
68,525	30,393	19,300	2,040	120,258

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
28,211	11,926	5,241	479	45,859

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,322.79円	1,414.15円
1株当たり当期純利益金額	138.64円	153.63円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	137.68円	152.36円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,226	8,551
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,226	8,551
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,340	55,661
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	412	462
(うち新株予約権(千株))	412	462
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり当期純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	75,531	79,726
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,336	1,286
(うち新株予約権(百万円))	472	557
(うち非支配株主持分(百万円))	863	728
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	74,195	78,440
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	56,090	55,468

(重要な後発事象)

該当事項はありません。